

定めようとする命令等及び根拠法令条項一覧表

別紙 2

【意見公募対象一覧：省令】

意見募集対象	根拠規定	命令等の案
(1) 電波法施行規則等の一部を改正する省令案 (電波法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第14号)、無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則(昭和56年郵政省令第37号))	電波法(昭和25年法律第131号)	別添 1

【意見公募対象一覧：告示(1/2)】

意見募集対象	根拠規定	命令等の案
(2) 平成31年総務省告示第23号(シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、時分割複信方式を用いるもの及びローカル5Gの無線局の技術的条件を定める件)の一部を改正する件(告示)	無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)第49条の6の12第1項第2号ロ及び第2項第2号ロ、別表第2号第12の6(2)ロ及び第12の6(3)オ並びに別表第三号17(3)	別添 2
(3) 昭和61年郵政省告示第395号(陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件)の一部を改正する件(告示)	電波法第7条第1項第2号及び第4号	別添 3
(4) 平成24年総務省告示第426号(電波法第六条第八項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件)の一部を改正する件(告示)	電波法第6条第8項	別添 4
(5) 電波法第六条第八項第五号の規定に基づく総務大臣が公示する区域を定める件(告示)	電波法第6条第8項第5号	別添 5
(6) 周波数割当計画(令和6年総務省告示第402号)の一部を変更する件(告示)	電波法第26条第1項	別添 6
(7) 平成30年総務省告示第356号(無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件)の一部を改正する件(告示)	無線局免許手続規則別表第2号の4	別添 7

定めようとする命令等及び根拠法令条項一覧表

別紙 2

【意見公募対象一覧：告示（2/2）】

意見募集対象	根拠規定	命令等の案
(8) 令和 6 年総務省告示第278号（無線設備規則第四十九条の六の九第一項第一号へ等の規定に基づくキャリアアグリゲーション技術を用いて行ってはならない通信を定める件）の一部を改正する件（告示）	無線設備規則第49条の6の9第1項第1号へ、第49条の6の10第1項第1号へ、第49条の6の12第1項第1号へ及び第2項第1号へ、第49条の6の13第1項第1号へ、第49条の29第1項第1号木並びに第49条の29の2第1項第1号木	別添 8

【意見公募対象一覧：訓令】

意見募集対象	根拠規定	命令等の案
(9) 電波法関係審査基準の一部を改正する訓令	電波法第 7 条、行政手続法第 5 条第 1 項	別添 9